



## ITUに勤務して

国際電気通信連合 とりごえ ゆうし  
鳥越 祐之



### 1. はじめに

総務省の薦めで公募ポストに応募し、2014年から国際電気通信連合 (ITU) で勤務している。国際機関での勤務は3度目になる。これまでの約5年半に電気通信開発局 (BDT) 次長及び本年6月下旬から勤務している事務総局 (GS) 戦略計画メンバーシップ (Strategic Planning and Membership Department: SPM) 部長として携わってきた業務概要について紹介したい。

ITUは電気通信・情報通信技術 (ICT) に関する国連の専門機関である。創立は、1865年で2019年に154周年を迎え、国連の中でも歴史のある機関である。

ITUは、無線通信部門 (ITU-R)、電気通信標準化部門 (ITU-T)、電気通信開発部門 (ITU-D) で構成され、①無線周波数・通信衛星の軌道位置の国際的な使用方法の取決め、②情報通信ネットワークの技術標準の策定、③電気通信・ICTに関する開発途上国への支援を行っている。

### 2. ITU-Dの概要

#### ○概要・活動分野

ITU-Dの目的は、技術援助の提供及び開発途上国における電気通信 ICTインフラとサービスの開発、向上に関する国際協力と連帯を促進することである。

電気通信開発局における主な活動分野は、①人材開発、②サイバーセキュリティ、③デジタル・インクルージョン、④気候変動及び電子廃棄物 (E-waste)、⑤緊急通信、⑥ICTアプリケーション、⑦イノベーション、⑧後発開発途上国 (LDC)、内陸開発途上国 (LLDC) 及び小島嶼開発途上国 (SIDS)、⑨規制・市場環境、⑩周波数管理・デジタル放送、⑪統計・指標、⑫技術・ネットワーク開発の12分野である。

#### ○国際会議、会合

ITU-Dでは、年間を通じてジュネーブ本部及び各地域・エリア事務所で様々な会議、会合を開催している。4年に1度開催する世界電気通信開発会議 (WTDC) 及び年1回開催する電気通信開発諮問委員会 (TDAG) において、ITU-D活動のレビューを行うとともに、今後の活動の戦略

計画案及び運営計画を定めている。WTDC-17 (アルゼンチン・ブエノスアイレス) 及び各年のTDAG (スイス・ジュネーブ) の準備・開催を私が担当した。

また、年1回開催する研究委員会 (ITU-D SG) では、個別の研究課題について専門家による研究活動が行われている。このような活動を通じ、電気通信・ICT分野の技術・規制に関する各国の知見・経験の共有、意見交換及び人的交流の拡大等の貴重な機会を提供している。

#### ○プロジェクト

途上国からの具体的な要望に基づきプロジェクトを実施中であり、これまで多数の国・地域への支援を行ってきた。これらのプロジェクトは、ジュネーブ本部と各地域・エリア事務所が密接に連携して実施している。

その中で私が運営委員会共同議長として担当した「Be He@lthy Be Mobile (BHBM)」を紹介したい。

BHBMは、世界保健機構 (WHO) と連携し、非感染症疾患 (喫煙による疾患、糖尿病及び高血圧) に罹患している人々の健康改善及びその予防のために携帯電話技術 (SMS) を効果的に活用するプロジェクトである。携帯電話ネットワークは、現在、世界人口の大多数をカバーし、遠隔地を含むほぼ全ての人々が情報にアクセスできる手段を提供している。今後ネットワークの更なる高度化、拡大に向けて、需要創出が期待される。

### 3. 事務総局 戦略計画メンバーシップ部の概要

#### ○概要・活動分野

私が2019年6月下旬に着任した、事務総局 戦略計画メンバーシップ部について簡単に紹介したい。

SPM部の主な活動内容は、①戦略的な課題及びそのITUへの影響の予測・分析、②メンバーの目的に一致するよう戦略的活動の計画・調整、③加盟国、セクターメンバー、その他団体、国連及びその他国際機関との良好な関係の構築・維持、④ITUの広報、⑤全権委員会、理事会及びその他事務総局の会合の開催・事務局業務、⑥戦略計画案の作成、調整である。



具体的には、全権委員会議、理事会、同作業部会、世界国際電気通信会議 (WCIT)、世界電気通信・ICT政策フォーラム (WTPF)、世界情報社会サミットフォーラム (WSIS Forum) 等の開催、国連本部での会議へのITUの貢献等を担当する。

#### 4. おわりに

近年の情報通信技術の普及発展は目覚しく、ビジネスや日常生活にとって欠かせないものとなっている。情報通信技術を国レベルの生産性向上や新たな産業創出に活用しよ

うとする取組みが各国で加速しており、国連の専門機関であるITUへの期待も高まっている。

日本は先進的な情報通信技術を世界に先駆けて開発し、世界から高く評価されてきた。ITUでは、日本は米国と並んで最大の分担国であり、人材、活動面でも大きく貢献している。

今後もITUを通じて日本の新しい技術を世界に紹介し、その恩恵を世界で活用してもらえよう努力して参りたい。今後もITUをご活用いただけることを願っている。

### 国際航海を行う船舶局に必須の書類 好評発売中！



船舶局局名録  
2019年版  
-NEW!-



海岸局局名録  
2017年版



海上移動業務及び  
海上移動衛星業務で使用する便覧  
2016年版

お問い合わせ: [hanbaitosho@ituaj.jp](mailto:hanbaitosho@ituaj.jp)

